

たいし 議会 だより

186号

第1回臨時会 役員改選

p1～p3

第2回臨時会

p4

令和5年 9月定例会

◆定例会概要

p5～p10

◆7議員が町政を問う(一般質問)

p11～p14

◆議会のうごき

p14～p16

上の太子観光みかん園から二上山をのぞむ

発行／太子町議会 編集／議会広報特別委員会

新しい議会構成決まる

令和5年10月19日に第1回臨時会が招集されました。閉会日の20日に、すべての議案を可決した後、正副議長の選挙、常任委員会、議会運営委員会などの各委員の選任が行われました。

就任あいさつ



議長 (第49代)
山田 強



副議長
森田 忠彦



監査委員
中村 直幸

町民の皆様には、平素より町政並びに町議会に格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

この度、10月20日の臨時会におきまして、議長、副議長、監査委員を拝命致しました。誠に光栄であると同時に、職責の重さに身の引き締まる思いでございます。

さて、新型コロナウイルス感染症も5類感染症へと移行し、私たちの生活は、かつての日常を取り戻しつつあります。しかし、少子高齢化に対応した医療や福祉、教育の充実、頻発する自然災害への備えなど、多岐にわたる政策課題の解決に向けた取り組みが山積しており、議会が果たさなければならない責任は、今後ますます大きくなってまいります。

このような状況のなか、金剛バスの全路線廃止という突然の一報が告げられました。路線バスという地域住民の日常生活において欠かせない移動手段が無くなるという衝撃の大きさ、本町の地域公共交通のあり方をふまえ、議会において『地域公共交通対策特別委員会』を設置し、審議しているところです。

二元代表制のもと、議会は行政に対する監視機能をしっかりと果たし、多様な意見をお聞きし、地域福祉の向上と町政の発展のため、政策立案等に係る機能を十分に発揮しなければなりません。そのためにも私たちは、住民の皆様への負託に応え、安全で安心して住み続けることができる、まちづくりを目指して取り組んでまいります。

今後とも、皆様により一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

会派構成

「会派」とは、議会内に設置された議員の主義主張を同じくする同士の集合体のことをいいます。議長に対して届け出を提出し、認定されます。会派には、公費として政務活動費（一人あたり月額1万円）が交付され、政策の研究に使われます。

◎ 幹事長

自由民主党

- ◎山田 強
- 辻本 馨
- 中村 直幸

日本共産党

- ◎西田 いく子
- 藤井 千代美

自民クラブ

- ◎森田 忠彦
- 村井 浩二

大阪維新の会

- ◎建石 良明

しなが会

- ◎斧田 秀明

公明クラブ

- ◎辻本ひろゆき

常任委員会

総務まちづくり常任委員会

政策総務部（秘書政策課・総務財政課・税務課・住民人権課・自治防災課）、まちづくり推進部（観光産業課・地域整備課・環境農林課）、会計課、議会事務局に関する事項

- 委員長 辻本 馨
- 副委員長 西田いく子
- 委員 斧田 秀明
- 建石 良明
- 藤井千代美
- 森田 忠彦
- 村井 浩二
- 辻本 ひろゆき
- 中村 直幸

予算常任委員会

一般会計の予算(補正予算も含む)に関する事項

- 委員長 斧田 秀明
- 副委員長 辻本 馨
- 委員 建石 良明
- 西田いく子
- 藤井千代美
- 森田 忠彦
- 村井 浩二
- 辻本 ひろゆき
- 中村 直幸

福祉文教常任委員会

健康福祉部（子育て支援課・福祉介護課・いきいき健康課・保険医療課）、教育委員会（教育総務課〔学務指導・給食センター〕・生涯学習課）に関する事項

- 委員長 中村 直幸
- 副委員長 辻本 ひろゆき
- 委員 斧田 秀明
- 建石 良明
- 西田いく子
- 藤井千代美
- 森田 忠彦
- 村井 浩二
- 辻本 馨

決算常任委員会

一般会計の決算に関する事項

- 委員長 森田 忠彦
- 副委員長 藤井千代美
- 委員 斧田 秀明
- 建石 良明
- 西田いく子
- 村井 浩二
- 辻本 ひろゆき
- 辻本 馨

特別委員会

広報特別委員会

- 委員長 西田いく子
- 副委員長 建石 良明
- 委員 藤井千代美
- 森田 忠彦
- 辻本 ひろゆき
- 中村 直幸
- 山田 強

観光拠点整備特別委員会

- 委員長 村井 浩二
- 副委員長 辻本 ひろゆき
- 委員 斧田 秀明
- 建石 良明
- 西田いく子
- 藤井千代美
- 森田 忠彦
- 辻本 馨
- 中村 直幸
- 山田 強

議会運営委員会

議会の円滑な運営と、能率的な議事進行のために設置。

議長の諮問に応じ、会期の決定、議事日程、議案などの審議方法、議会関係例規の制定・改廃など議会の運営に関して協議

- 委員長 辻本 馨
- 副委員長 斧田 秀明
- 委員 建石 良明
- 西田いく子
- 村井 浩二
- 辻本 ひろゆき

派遣議員

南河内環境事業組合議会

- 辻本 馨



南河内環境事業組合議員研修

地域公共交通対策特別委員会

- 委員長 森田 忠彦
- 副委員長 辻本 ひろゆき
- 委員 斧田 秀明
- 建石 良明
- 西田いく子
- 藤井千代美
- 村井 浩二
- 辻本 馨
- 中村 直幸
- 山田 強

各種委員・協議会等委員

都計審・農振整促協 斧田 秀明 村井 浩二 辻本 ひろゆき 介護保険事業計画推進 建石 良明 人権尊重のまちづくり審議会 斧田 秀明 献血推進協議会 辻本 ひろゆき 山田 強 空家等対策協議会 村井 浩二	ゴルフ場環境保全協議会 森田 忠彦 辻本 ひろゆき 交通事故をなくす運動推進協 藤井千代美 村井 浩二 辻本 ひろゆき 辻本 馨 地域公共交通会議 斧田 秀明 西田いく子 学校給食運営委員会 藤井千代美	民生委員推薦会 斧田 秀明 国民健康保険運営協議会 建石 良明 西田いく子 健康づくり推進会議 藤井千代美 表彰審査会 中村 直幸 人権協会 辻本 馨
--	---	---

補正予算

会計名	予算額	補正後の総額
一般会計(第7号)	358万4千円	64億1326万3千円
山田財産区(第1号)	109万9千円	573万7千円

●**一般会計(第7号)**
【内容】農林施設災害復旧事業358万4千円/債務負担行為補正7961万円(ノンステップバス3台購入予定)

シヨンの内容は。
【答】停留所を案内する音声装置、運賃箱、ドライブレコーダーなどを見込んでいる。

質 疑

【問】地域公共交通運行車両購入事業に関する債務負担行為補正に関して、コミュニティバスのオプ



役場前バス停に停車中の金剛バス

●**山田財産区(第1号)**

【内容】農林施設災害復旧(南今池水路修繕費用)地元負担分

質 疑

【問】繰越金の扱いは?
【答】財源調整のために、令和4年度の余剰金を繰越金として計上し、それに対する歳出としては、今回補正予算として計上している繰越金の差額分を基金へ積立している。

第1回臨時会 審議結果一覧表

件 名	審議結果	斧田秀明	建石良明	西田いく子	藤井千代美	森田忠彦	村井浩二	辻本ひろゆき	辻本馨	中村直幸	山田強
5年度一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度山田財産区特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 —議長 ※可否同数の場合は、議長採決

令和5年11月9日開会、10日閉会で、第2回臨時会が招集され、一般会計補正予算を可決しました。

補正予算

会計名	予算額	補正後の総額
一般会計(第8号)	4207万1千円	64億5533万4千円

●**一般会計(第8号)**
【内容】基金積立事務事業1000万円/地域公共交通事業2635万1千円/クラウドファンディング寄付金事業572万円。

質 疑

【問】クラウドファンディングの目的、内容、返礼品は。

【答】目的は、資金調達と利用促進。本町の住民でも参加しやすい購入型のクラウドファンディングを実施し、目標金額は1千万円を目指している。返礼品については、限定デザインのTシャツを企画している。

【問】運行経費に係る運賃収入は。
【答】喜志循環線運賃収入は約

1600万円見込み。負担割合は富田林市が約3割、太子町が約7割で約1100万円。阪南線は約1400万円見込みで、富田林市約3割、太子町約2割、河南町約5割で約280万円。
※意見をつけて賛成の討論がありました。



第2回臨時会 審議結果一覧表

件 名	審議結果	斧田秀明	建石良明	西田いく子	藤井千代美	森田忠彦	村井浩二	辻本ひろゆき	辻本馨	中村直幸	山田強
5年度一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 —議長 ※可否同数の場合は、議長採決

富田林市、太子町、河南町及び千早赤阪村地域公共交通活性化協議会 突然の金剛バス全路線廃止!

12月21日からの公共交通運行へ協議が進む

「12月20日をもって金剛バス全路線廃止」が公表されました。急遽『富田林市、太子町、河南町及び千早赤阪村地域公共交通活性化協議会』が立ち上げられ、地域住民の日常生活において欠かせない移動手段を確保するため、10月5日から協議が進められています。

「12月20日をもって金剛バス全路線廃止」が公表されたことを受け、乗務員の離職を防ぐため、自らが公表するまで非公表とするように申し入れを受ける
6月13日…金剛自動車株式会社に
対し、沿線4市町村が財政支援も含めた路線維持、事業継続の要請
6月30日…金剛自動車株式会社が
タクシー事業を廃止
9月8日…金剛自動車株式会社が、
12月20日をもって路線バス事業を
廃止する旨の通知書を提出
9月11日…金剛自動車株式会社が、
路線バス事業廃止の公表をされる

地域において金剛自動車株式会社が運行する路線バスの沿線地域に係る地域公共交通計画の作成に関する協議及びその計画の実施に関する連絡調整を行うとともに、金剛バス沿線地域における地域の需要に応じた住民の生活に必要なバスなどの旅客運送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議することを目的とする。

金剛自動車株式会社のバス事業廃止公表に至るまでの経過について
4年11月21日…乗務員不足で、平日も、土日祝ダイヤでの運行を開始
5年2月21日…乗務員不足対応のため、土日祝ダイヤからさらに減便して運行を開始
5月19日…4市町村、近畿運輸局、大阪府が、金剛自動車株式会社より、路線バス事業廃止の意向を受

富田林市、太子町、河南町及び千早赤阪村地域公共交通活性化協議会設置の目的(規約より)
5年10月1日現在で富田林市、太子町、河南町及び千早赤阪村の



かなんびあで開催された協議会(開催前の様子)

令和4年度 決算認定

総額100億

4年度一般会計1億7458万

8857万1千円

2千円の黒字決算 (実質収支も1億6588万7千円の黒字)

は、どう使われたのか

第3回定例会は、9月1日に招集され、27日までの27日間にわたって開かれました。今定例会では、一般会計はじめ各会計の決算認定、補正予算、条例改正、意見書などについて審議され、すべての議案を可決・認定・同意・採択されました。また、一般質問には、7人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



一般会計

質疑

政策総務部関係

問 人件費が減額となった理由は。

答 ①退職手当で約870万円の減額。②時間外勤務手当で、総残業時間数が3年度では約9,600時間であったものが、4年度には約8,500時間まで下がり、約280万円減額となったため。



太子町が所有する聖和台の土地

問 財産売却収入はどこなのか。売れ残りがあるのか。

答 聖和台3筆分の収入。1筆売れ残っている。5年度は、その昨年度の売れ残り1筆と、新たに別の聖和台1筆を売却するよう募集をかける予定。

健康福祉部関係

問 子ども医療費助成を18歳まで無償化した場合の金額は。

答 4年度ベースで試算した場合、1月から12月の1年間で約2万2千件。金額にすると自己負担分約760万円が必要になる。



子ども虐待のない社会をめざして

問 町内のヤングケアラーの事例の把握、所管部署は。

答 虐待相談の中で個別に把握する場合はあるが、全体的な把握は出来ていない。所管部署は、教育委員会部局、健康福祉部局にとられず、本人、子どもにとって一番よい形となるよう十分検討し、対応していきたい。

まちづくり推進部関係

問 子ども活動支援補助金の内容、過去からあった制度なのか。

答 コロナの影響や生活様式の変化などにより、子どもたちが身体を動かす機会が減少しており、健全な心身発達のために、日常的な運動、遊びやスポーツに親しむための取組を行う地方公共団体等活動経費を支援するライフスポーツ財団が行っている事業。公共施設にある大型遊具の設置や修繕、子どもが使用する運動スポーツ用具の購入、子や親子対象の運動ス

ポーツ事業の開催経費等が対象。支援金額は1支援団体につき一律100万円。本町での採用は4年度から、今年度も。



落原公園とさつきヶ丘公園で活用

教育委員会所管関係

問 GIGAスクール構想のA1ドリル導入は。

答 A1ドリルは、一人ひとりの理解度、習熟度に応じた教材を提供することで、基礎学力の向上を図ることができる学習教材であり、ほとんどの市町村でA1ドリルが導入されている。本町でも多様な子どもたちを誰1人取り残さないという個別最適化させた学びの実現のため、4年度から導入している。

討論

【反対】 歳入歳出差引額、実質収支等すべて黒字、財政調整基金も積み増した。集団健診の実施、少人数学級実現、水道料基本料の全額免除や事業者支援激励金の交付等評価する。しかし、「受益者負担の観点から、行政サービスを受ける対価として、維持管理費の一部を負担していただくことは、施設を使用する者と使用しない者との公平性の確保から妥当」だと生涯学習センターの使用料徴収が始まった。「住民福祉の増進を図る」機関としての役割を放棄するものと言わざるを得ない。中山久蔵顕彰事業は、「コロナ禍の今、北海道まで3人もの職員が行く必要があるのか?」と、修正動議を出した。一過性で終わらせず、毎年、検証することを求める。コロナ禍、物価高が住民の暮らしを直撃している。住民に寄り添って仕事をする正規の職員が少ない状態が常態化している。働きやすい職場環境を求める。国・府の悪政から住民の暮らしを守る町政を求め、反対。

【賛成】 ふるさと納税による寄付

金の増収や地方債及び基金を効率的に活用するなど、財政調整基金を取り崩すことなく、財源の確保に工夫と成果がみられた。新型コロナウイルス感染症対策事業として、ワクチンの集団接種をはじめ、水道基本料全額減免や、キャッシュレス決済のポイント還元による事業者支援、ひとり親世帯や非課税子育て世帯への支援など、コロナ禍における住民生活に配慮した事業を実施。7月から、「太子の森」の運用を開始した。子ども子育て関連事業、高齢・障がい者福祉事業、健康づくり関連事業などの拡充にくわえ、老朽化した道路・橋りょう施設の改修等、多様化する行政需要に応えるべく、事業を着実に推進しながら、将来の需要に備えて、公共施設の老朽化対策や職員の退職に必要な財源を、それぞれ基金に積み立てることも併せて実施。様々な要因を考慮し、町の収入を堅実に見積もり、人口減少、高齢化社会に対応した強靱な財政基盤の構築と、住民だれもが安心して暮らせる、魅力あるまちづくりに努められることを要望し賛成。

令和4年度末 各会計の決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	65億7477万8千円	64億19万6千円	1億7458万2千円	
国民健康保険特別会計	15億397万6千円	14億7402万1千円	2995万5千円	
山田財産区特別会計	451万円	287万2千円	163万8千円	
春日財産区特別会計	126万円	86万5千円	39万5千円	
介護保険特別会計	13億1239万6千円	12億7239万1千円	4000万5千円	
後期高齢者医療特別会計	2億5230万3千円	2億4079万7千円	1150万6千円	
下水道事業会計	収益的収支	3億284万円	3億218万円	822万円
	資本的収支	1億3650万8千円	2億3131万1千円	△9480万3千円
合計	100億8857万1千円	99億2447万1千円	1億6410万円	

※下水道事業会計の資本収支の差引△9480万3千円は、内部留保資金などにより補てんしています。

令和4年度末 積立金現在高

財政調整基金	14億8757万6千円	
減債基金	1億3589万5千円	
特定 目的 基金	退職手当基金	1億9206万3千円
	老人福祉基金	374万3千円
	公共施設整備基金	8億5622万8千円
	環境衛生等基金	2644万2千円
	太子まちづくり「夢」基金	1004万円
	たいし・ふれ愛福祉基金	3309万2千円
	ふるさと太子応援基金	3億4937万9千円
森林環境譲与税	0円	
土地開発基金	1億91万9千円	
合計	31億9537万7千円	

令和4年度末 地方債現在高

一般 会計	公共事業等債	3832万6千円
	一般単独事業債	9億3198万円
	学校教育施設等整備事業債	5億6199万円
	臨時財政対策債	23億9614万4千円
その他	2億8211万8千円	
合計	42億1055万8千円	

国民健康保険

【概要】

- 被保険者世帯数及びの状況
 - ・対前年度で見ると…年度平均世帯数1,723世帯（2.9%減）
年度平均被保険者数2,792人（5.2%減）
- 保険料
 - ・対前年度で見ると…全体で〔現年度分〕96.7%で0.2%減〔滞納繰越分〕48.8%で5.1%増
- 一般被保険者一人あたりの医療費
 - ・対前年度で見ると…
375,861円→419,357円
43,496円11.6%増

質 疑

問 令和4年度における制度変更の内容、対象人数及び軽減額は。
答 4年度は子どもの均等割半額の制度が導入され、就学前の6歳に到達後、最初の3月31日までの被保険者は5割軽減を受けており、対象人数は76人、軽減額は約75万円とのことでした。

討 論

【反対】 国保には自営業者や75歳未満の年金者、非正規雇用労働者などが加入している。多くの市区町村が独自に公費を繰り入れ、保険料を抑えてきたが、自公政権は、国保の都道府県化を2018年度実施。府は、2024年度から、府内統一を実施しようとしている。コロナ禍で住民の暮らしが大変なときに府と統一化すれば、大幅な値上げが避けられないなら、統一化に反対、せめて延期を求めてほしい。国が1兆円投入すれば、均等割、平等割をなくすことができる。国民健康保険は、国が責任を持って財源を確保し、国民に必要な医療を給付する社会保障。国保法第1条は「国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障及び国民保健の向上に寄与する」と目的を定めている。憲法25条は、国に社会保障などの増進を義務付けている。医療を受ける権利、健康に生きる権利実現、

憲法に明記された生存権を保障する国保運営を求めて反対。

【賛成】 団塊世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の大幅な減少が見られるものの、医療費は新型コロナウイルス感染症による受診控えからの反動により3年度を上回る決算規模となった。保険給付費の増加に伴い補正予算を編成することとなったが、財政調整基金の繰り入れを行うことなく、補正予算の財源を確保できた点は国民健康保険の広域化による効果だと考える。保険給付費等交付金において保険給付費の財源となる普通交付金はもとより、保健事業等に必要な特別交付金についても適切に確保していることに加え、歳入の柱である保険料においては、財政調整基金を活用し、被保険者の保険料負担に配慮しつつ、必要な保険料を適切に確保。今後の事業運営にあたっては、6年度から保険料率などの完全な統一を見据え、被保険者の立場に立った、より一層、公正かつ適切な国民健康保険事業の運営に努められるよう要望し賛成。

山田財産区

質 疑

問 財産区管理のため池は、釣りが禁止されているのか。
答 釣りに関して管理会で協議したことはないが、事務局としては、安全面を考慮すると余り好ましくはないと考えている。

春日財産区

質 疑

問 財産区の業務は例年変化がないのか。
答 基本的には例年どおりだが、4年度は、東谷池で木々が大きくなっている部分があったため、事業者へ樹木伐採の委託を行った。

介護保険

【概要】

- 収納率⇒特別徴収100.0%、普通徴収94.8%、滞納繰越10.6%
- 要介護（要支援）認定者694人
- 認定審査会50回開催418件

質 疑

問 介護認定に必要な主治医意見書の受け取りに時間を要しているが、生活への支障はないのか。
答 介護サービスが必要な方については、原課でも把握しており、必要に応じてサービスを前倒しで利用している。

討 論

【反対】 2000年の町介護保険料基準額2,925円が、2021年6,480円、府内第10位に。保険料が上がる一方で、サービスが削られ、重層的支援体制整備事業名で予算が組まれ、保険あって介護なしの状況が強まっている。介護保険料改善のため、国庫負担割合引き上げを強く求めてほしい。町は保険料を基金にため込むのではなく、値下げに使うべき。住民福祉の増進を第一に考え、住民から取り過ぎた保険料は、次期計画策定時に全額保険料引き下げに使うことを求め、反対。
【賛成】 要介護認定者に対し、状態やニーズに合った給付事業を実施するため、各事業者と連携しながら、最適な介護サービスの提供に努めており、既存の「総合相談等事業」や「生活支援体制整備事業」については一般会計に移行して、府内でもいち早く重層的支援体制整備事業に取り組むなど、地域共生社会の実現へ向けた積極的な姿勢も評価できる。今後ますます介護ニーズが増加するとともに、介護保険制度の重要性が増すと考えられる。現在第9期介護保険事業計画を策定中だが、住民ニーズを的確にくみ取り、計画策定作業に努めるとともに、被保険者の保険料負担に配慮しつつ、持続可能な介護保険運営に取り組むことを要望し賛成。

後期高齢者医療

【概要】

- 被保険者数 2,116人6.2%の増
- 保険料収納状況
 - ・現年分
 - ・特別徴収収納率 100.0%
 - ・普通徴収収納率 99.1%
- 滞納繰越分収納率 62.6%

質 疑

問 全国の保険料における大阪府の順位、また、太子町の1人当たりの保険料額は。
答 1番は東京都、2番は神奈川県、3番は愛知県、4番目が大阪府。太子町の1人当たりの保険料額は、令和4年度は9万6千689円。令和5年度は9万7千613円。

討 論

【反対】 2022年10月から年収200万円以上の人、全国370万人、後期高齢者医療制度加入者の約20%の方が、太子町では23.5%の方が、2割負担になった。コロナ禍で高齢者の受診控えが進んでいる中、必要な医療が受けられなくなることを前提にした負担増は、高齢者の命、健康権、人権の侵害。応能負担は富裕層や大企業に求めるべき。強制加入の社会保険は、必要な給付は保険料だけでなく、公的負担と事業主負担で保障すべき。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前。国の政治が国民の暮らしを守る立場になれば、無料化は可能。後期高齢者医療制度の保険料窓口負担の引上げをやめさせ、差別と負担増の制度を廃止し、高齢者が安心して入院治療、療養ができる制度となることを求め反対。
【賛成】 これまでに経験したことの無い少子高齢化が急速に進み、現役世代は減少する一方で、団塊の世代が後期高齢者に移行し、後期高齢者医療制度の被保険者が年々増加していることから、今後、後期高齢者医療制度の重要性が更に高まるとともに、将来にわたって持続可能な制度として次世代に

引き継ぐことが求められており、国は、被保険者の負担と給付のバランスを考慮し、高齢者世代と現役世代との公正・公平な負担のあり方などについて、適宜、必要な見直しを行っているところ。医療機関等の窓口での一部負担金の見直しにも適切に対応し、適切な事業運営をしている点は一定評価できる。今後も、適切な制度の運営に努められることを要望し賛成。

下水道事業

【概要】

- 水洗化人口 1万1014人（38人減）
- 有収水量
982,634m³（32,227m³減）
- 下水道処理区域内人口普及率
93.6%
- 下水道使用料 1億2671万7480円

質 疑

問 有収水量が減少しているのは、人口減少によるものか。
答 人口減少によるものが大きく、2年度、3年度は、コロナ禍の影響で、一時的に有収水量が増加したが、4年度は、コロナ禍以前の有収水量に戻った。人口減少と合わせ、節水型機器の普及も大きな要因と考える。

条例改正

●子ども・子育て会議条例中改正の件

【内容】 子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、条例の引用規定を改正するもの。

質 疑

問 こども家庭審議会へ名称変更することによって、在り方が変わるのか。
答 こども家庭審議会は国の審議会であり、従来様々な省庁に分かれていた子ども施策が、こども家庭庁に集約される。
●空家等対策協議会条例中改正の件
【内容】 空家等の活用拡大、管理の確保、特定空家等の除却等に総合的に取り組むため、空家等対策の

推進に関する特別措置法が改正されたことに伴い、条例に規定している当該法の引用条文に条ずれが生じたため、所要の改正を行うもの。

質 疑

問 住民への影響があるのか。
答 空家の活用拡大、管理の確保、特定空家の除却等という3本柱が加わり、住民に1番直結する特定空家の除却については、放置することで特定空家になる恐れがある空家に指定されると、固定資産税が6分の1に減額されていた住宅の特例が解除される。

●国民健康保険条例中改正の件

質 疑

問 保険料減免の期間、対象人数は。
答 出産する被保険者の保険料について、1人の子どもであれば、出産の日を含めて1か月前から翌々月である4か月間の所得割の全額と、均等割の全額を減額するもので、多胎（たたい）、双子以上の場合、出産の費用を含めて、3か月前から翌々月までの6か月間、保険料を減額するもの。5名分を見込んだ予算。
問 制度の周知方法は。
答 住民人権課、いきいき健康課の母子手帳の交付などで確認し、連携していく予定。

報告

●4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足報告の件

【内容】
○健全化判断比率
・実質赤字比率なし
・連結実質赤字比率なし
・実質公債費比率4.5%
・将来負担比率なし
※早期健全化基準以上の判断比率はない。
○資金不足比率
・下水道事業会計なし
※経営健全化基準以上の公企業会計はない。

●柏原羽曳野藤井寺消防組合への加入に関する協議

【内容】「柏原羽曳野藤井寺消防組合規約」を変更する(案)が作成された。規約変更の主な内容は、一部事務組合の名称を「大阪南消防組合」とすること。構成団体を、太子町を含む5市2町1村とすること。消防本部の位置は、広域化前の柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部の位置とすること。組合議員の定員は18名とし、構成団体の議会の議員より選出することほか、組合組織及び経費の支弁方法など。

質 疑

問 財政効果額を早く達成した場合どのようなのか。

答 20年間で試算されている財政効果額を5市町村それぞれが、仮に5年で達成した場合、20年間は財政効果額を損なうことがないよう配慮されるが、達成の翌年度の末日から基準財政需要額の2段階割ではなく、1段階の経費負担になる。



大阪南消防組合規約協議書調印式 (8市町村首長)

選任同意

●固定資産評価審査委員会委員
任期は5年9月29日～8年9月28日まで
池田 宗弘氏

5 年度補正予算

会計名	予算額	補正後の総額
一般会計(第5号)	1億1653万8千円	63億8315万2千円
一般会計(第6号)	2652万7千円	64億967万9千円
国民健康保険(第1号)	3054万6千円	14億9675万1千円
国民健康保険(第2号)	110万円	14億9785万1千円
介護保険(第1号)	5508万円	14億3342万5千円

●一般会計(第5号)

【主な内容】大阪・関西万博機運醸成事業100万4千円/常備消防広域化事業429万9千円など

質 疑

問 大阪ウィーク等の催事参加にあたり、特徴ある催事参加の考えはあるのか。

答 大阪ウィークについては、まだ詳細は決まっていないが、5月、8月、9月の3期に1週間ずつ「祭り」、「歴史」などテーマに沿ったイベントを府内市町村共同で行う。本町は、だんじり、ブドウやミカン等を検討中。今年度中にはまとめる予定。万博を契機に本町の魅力を発信していき、万博に積極的に参画することで、町民の方には万博のレガシーづくりにも効果があると考えている。

討 論

【反対】世論調査では7割近くの方が万博に興味がない。また「2025年大阪・関西万博で、2300億円に上振れする見通しとなっている会場整備費」と報道される始末。「税金は1円も使わない」この約束はどこに行ったのか。なにより、太子町にメリットがあるのか示すこともできない。僅か100万4千円だが、すべて私たちの税金。府にお金がないのではなく、使い道が間違っているのでは。万博よりも住民の暮らしに大切な税金を使うことを強く訴え反対。
【賛成】「いのち輝く未来社会のデザイン」のもと開催される大阪・関西万博の機運醸成を図る経費、大規模な災害の発生に伴う支出や、景気変動に伴う急激な税収の

落ち込みなど、不測の事態に対応するため財政調整基金の積み立て、住民の生命、身体及び財産を守るために不可欠な消防の広域化のための経費を計上。今後も、住民だれもが豊かで安心して暮らせる生活に必要な事業を着実に推進することを要望し賛成。

●一般会計(第6号)

【主な内容】地域公共交通事業1670万9千円/公共土木施設災害復旧事業281万2千円など

質 疑

問 コミュニティバスはリースなのか、レンタルなのか。

答 本町のコミュニティバス事業の拡充を見込んだ予算。リースでは納車に必要な期間の関係上、12月21日に間に合わせることが難しく、レンタルを進めることを想定している。



町内を走るのってこバス

●介護保険(第1号)

質 疑

問 基金の状況は。

答 4年度末の基金残高は、8562万4千円。5年度は当初予算で2千万円を繰入れ、積立てが3万円。今回1号補正を行うことにより、2857万2千円を積立て、5年度末の残高見込みは9422万6千円。

議員提案

「地域公共交通対策特別委員会」設置を求める動議、賛成多数で採択

【提案理由要旨】12月20日をもって金剛バス全路線を廃止するとの発表があった。太子町の地域公共交通のあり方が根本的に問われる緊急事態。町の地域公共交通について集中審議する「地域公共交通対策特別委員会」の設置を求め動議を提出。

討 論

【反対】太子町地域公共交通について特別委員会で議員の意見を取りまとめたものを事務局や交通会議に対して述べるのではなく、太子町地域公共交通会議で話し合い、推移を見極めるべきであるとする。今後、太子町と富田林市、河南町、千早赤阪村の4市町村で設置する地域公共交通活性化協議会で広域的な協議が行われる。それらの動向も見極めこの難局を乗り切るべきであると考え、反対。

【賛成】議員に住民の声が届けられている。困っているのは住民。金剛バス路線廃止を町長は「非常事態」、猪井会長は「大出血」と表した。災害級のできごとで、太子町の地域公共交通のあり方が根本的に問われる緊急事態。住民の思いを汲み取るには、町当局と議会が一丸になって、局面を切り開くべきだと考え、太子町の地域公共交通について集中して審議する必要があることから賛成。

ヤングケアラー支援を求める意見書 賛成多数で採択

【提案理由要旨】実態調査によって顕在化するヤングケアラーをどのように支援に繋げていくかについて早急に検討していく必要がある。支援体制強化を求める。

第3回定例会 審議結果一覧表

件 名	審議結果	斧田 秀明	建石 良明	西田 いく子	藤井 千代美	森田 忠彦	村井 浩二	辻本 ひろゆき	辻本 馨	中村 直幸	山田 強
4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告の件	報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町立公民館解体撤去工事請負契約締結の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
柏原羽曳野藤井寺消防組合への加入に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
山田財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
春日財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
下水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
子ども・子育て会議条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
空家等対策協議会条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度太子町一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度太子町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
ヤングケアラー支援を求める意見書(案)	採択	●	●	○	○	●	○	○	○	○	—
「地域公共交通対策特別委員会」設置を求める動議	可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 —議長 ※可否同数の場合は、議長採決



今後の行財政運営について

大阪維新の会
建石 良明 議員

問 町村のあり方勉強会の検討状況について。

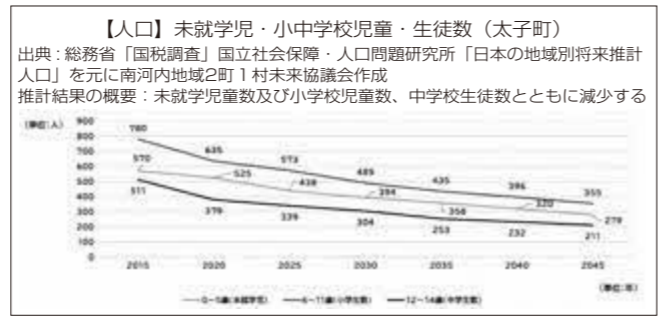
答 府と南河内2町1村で、地域の行政課題や対応方針について検討し、本年5月に報告書を取りまとめた。報告書では、「専門人材の確保への対応」「公共施設の最適配置」など課題の見える化を行い、職員採用試験の共同実施、文化ホールの共同利用などの対応策を提示した。今年度は、「南河内地域2町1村未来協議会」を立ち上げ、共同で行革や公民連携、広域連携に取り組み、選択肢の一つとして合併も検討を深め、地域の更なる発展と成長を目指している。

問 町の将来のあり方について。

答 人口減少や高齢化、税収減、歳出増の中、住民の暮らしをどう守っていくかが課題。南河内では一定広域連携が進んでいるが、現状の取組みでは限界を迎える。住民からお預かりしている税金を、地域全体で効率的・

効果的に執行するには、どのような自治体の形がふさわしいのか、地域全体が将来世代にわたって成長・発展していくには、どのようなまちづくりを目指していけばいいのか、議論が今こそ必要。将来のまちのことを議論していくことが私たちの責任。将来世代に対する責任を果たすためには、課題解決の有効な手段として合併を選択肢に入れた議論も避けては通れないと考える。町が誕生した昭和の時代と比べ、通信手段は飛躍的に技術が進歩し、行政の形は時代とともに変化している。住民の日常生活圏は、町の行政区域を大きく超えて活動している。これからの時代にふさわしい自治体の形に早急にアップデートしていく必要があり最重要課題である。

今後未来協議会で、近隣市町村とも地域の課題認識や方向性を共有し、合併の議論を含め課題解決に取り組みながら、町の将来のあり方について検討を深めていく。



地域公共交通について

自民クラブ
村井 浩二 議員

問 本町の未来および存亡の危機に関わる大変な事態が発生している。金剛バス全線廃止についての対応策や根本的な地域公共交通についての考えは？

答 本町の地域公共交通のネットワークは、隣接市に位置する二つの鉄道駅である喜志駅、上ノ太子駅、その鉄道駅をつなぐ形で金剛自動車が運行している路線バス、更には、路線バスが運行していないエリアを補完する形で町が事業主体として運行しているコミュニティバスを中心に、地域公共交通網を形成している。行政区域をまたがって運行する路線については、早急に広域での協議会を立ち上げ、近畿運輸局や大阪府からの助言を受けながら、交通手段の確保などの対策に総力を上げて取り組んでまいり。それ以外の路線については、コミュニティバス路線の拡充を検討している。可能な限りの交通手段の確保に向けて関係機関とともに協議を進めていく。

学校給食のアレルギー食対応について

問 安全安心な太子町らしい食育の推進、さらには、地域の農家さんのご協力のもと地産地消を進めていると認識する。本町のアレルギー食対応について、新たな取り組みや対応策の改善について伺う。

答 本町の学校給食における食物アレルギー対応につきましては、国（文部科学省）の方針に基づき「太子町食物アレルギー対策委員会」を中心に対応を行っている。食物アレルギー対応の取り組みを進めるにあたっては、保護者や学校関係者等のご意見を聴取し、共通認識を持つ必要があり、特に学校現場の理解や調整が不可欠である。できる限りの対応策を前向きに検討し、安心安全でおいしい学校給食の提供を行ってまいりたい。



関東大震災から100年を迎えて

自由民主党
中村 直幸 議員

問 明治以降の自然災害で最大の約10万5000人が犠牲となった関東大震災は9月1日、発生から100年になる。近代化した都市圏を襲った初めての大地震で都市防災のあり方を見直すきっかけとなった。

問 関東大震災から100年を迎え、新たな災害に対して本町の備えの現状について伺う。

答 太子町地域防災計画に基づき、各地区での防災訓練の実施及び生涯学習センター太子の森の1階を加えた町内4か所の備蓄倉庫において備蓄品の整備などを行い、住民への防災意識の向上に努めてきた。

問 昨年9月16日夜から翌朝にかけ、台風14号は日本の南海上を九州に向けて接近していた。16日午前3時には、965hPaだった中心気圧は、1日後には気象庁の予想を大幅に超える910hPaまでに低下、最大風速55mと猛烈な暴風となり、近年に例のない最強の台風となり、

台風の脅威を改めてみせつけられた。

「地球温暖化の影響で海面水温が高い状態が続き今後も急激な増えるだろう」と地球温暖化についてはさらなる、研究と分析が必要になる。「多発する現代の異常気象はこれまでの人類の活動のしっぺ返し豪雨とどう向かうべきか、今こそ知恵を絞る時だ」と言える。その知恵を太子町は、どの様に考えているのか。気候変動を見据えた新たな豪雨災害の備えについて。南海トラフ地震で想定される被災地からの避難民の支援、その受け入れ等についてどう考えているのか。

答 今後いつ、どのような災害が起こるかの予測は困難だが、行政区域を越え、民間事業者とも協力し、いかなる災害が発生しても対応可能な体制づくりに努める。

要望 「災害は忘れた頃にやってくる」と言うが、災害による被害は、日々一つ一つの備えで大きく変わると思う。災害に対する備えの強化を要望する。



「太子の森」備蓄倉庫内飲料水



ヤングケアラーの実態調査を

日本共産党
藤井 千代美 議員

問 府は、令和5年3月に「令和4年度に向けた実態調査の結果について」を発表した。前回の質問で「ヤングケアラーの早期発見に向け関係諸機関と連携し、子どもたちの見守りと支援に取り組んでまいります」と答弁後、どのような取り組み、実態調査をしているのか。

答 府の「支援推進方針」に基づき取り組んでいる。研修やフォーラムに参加することにより、職員のヤングケアラーに対する理解を深めている。小中学校においては、子どもたちが日常生活で困ったことがあった場合に相談できる「スクールカウンセラー」を中学校区に配置し、一人ひとりに応じた、こどもに寄り添う支援を行っている。「生活アンケート」の実施や「カウンセリング週間」を設け、担任を中心とした教職員に対して悩みや困りごとを相談できる場を設置している。

自衛隊への名簿提出は個人情報保護条例に合致するのか

問 町はこれまで「閲覧」で対応を行ってきたのに紙ベースに変わった理由は、4情報のどの情報を提出しているのか。紙ベースでの名簿提出は「個人情報保護条例」に反せず、合致しているのか。「除外申請制度」実施を。

答 「個人情報の保護に関する法律」に基づき収集・保管・利用等を行い「町個人情報の保護に関する法律施行条例」で対応。今回初めて個人情報の外部提供の申し出があり、住民基本台帳記載事項のうち、氏名、生年月日、性別及び住所を紙媒体で提供した。自衛隊に自己の個人情報の提供を望まない方に対し、自衛隊へ提供する情報から除外する「除外申請制度」は、現在ない。



一般質問

一般質問

※この記事については、質問者においてまとめたものです

※この記事については、質問者においてまとめたものです



地域共生社会について

しなが会
斧田 秀明 議員

問 これまでの地域共生社会実現に向けた取組は？社会福祉協議会（以下：社協と呼ぶ）が果たしている役割は？

答 平成28年度に本町の『地域福祉計画』と社協が策定する『地域福祉活動計画』を一体的に整備し「みんなが支え合いつながるまち-たいし-」を基本理念に、住民同士の助け合い・支え合いが地域に定着し、持続可能な福祉の町となることをめざして取組んできた。令和元年度に町と社協は連携協定を締結し、相互に役割を分担し、複雑化・多様化・深刻化する課題の解決に向け、住民の主體的な参加・参画を促し、関係機関との連携をより密にし、支援を必要とする住民に繋がるよう「地域力強化推進事業」等、国のモデル事業にも取り組み、地域住民の皆さんと地域福祉の推進に努めている。

問 重層的支援体制整備事業について町の現状は？今後の取り組みは？

答 社会福祉法の改正で、地域課題に対して包括的な支援体制を進めるため「重層的支援体制整備事業」が創設され、本町では昨年度より本事業へ移行している。この事業は、包括的相談支援、地域づくり、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援、支援プランの作成など各事業について一体的に取り組むこととなっており、本町では令和4年度から高齢者・障がい者・子ども・困窮の4分野に関する包括的相談支援事業、地域づくり事業について、一般会計へ予算を集約化した。

各事業担当課が1つの事業として連携することにより、今後は制度の間で支援につながりにくく、自ら相談することができない世帯を発見し、支援につなげることができるよう、福祉行政担当課のみならず、他の行政分野、地域住民とも本事業の趣旨を共有し、地域共生社会の実現に努める。



重層的支援体制整備事業合同研修会



合併も選択肢に入れた議論とは

日本共産党
西田 いく子 議員

問 「南河内地域2町1村がより連携し（中略）選択肢の一つとして合併についても検討を深め」と書いてあるが、「南河内地域2町1村未来協議会」は、合併をするためにつくられた協議会なのか。

答 人口減少が続く中、将来にわたって安定的な住民サービスを提供するために、2町1村にとどまらず広域的に課題解決に取り組んでいく必要がある。将来世代に対する責任を果たすために、合併を選択肢に入れた議論も避けては通れない。

住民のための生涯学習センターに

問 住民懇談会で出された意見に対して、教育委員会としてどう対応していくのか。どんな課題があると感じ、今後どう生かすのか。教育長の考えを問う。

答 社会教育施設は、無料が望ましいなどとは記載され

ていない。施設の健全な維持管理及び運営を持続させるためにも、その一部を利用者に負担していただくことは、「負担の公平性」を確保するためにも必要なことであると、私自身も考えている。

要望 社会教育施設は、有料だとも書かれてはいない。利用料が負担になり、辞める人、辞めるサークルがあっているのか。すべての住民が気持ちよく利用できる生涯学習センター「太子の森」への改善を求める。

地域猫活動支援を

問 地域猫活動に対し、富田林市のような町独自の支援策を。

答 令和3年12月の開始以降、5団体で総数98頭に不妊手術を行った。今後も「さくらねこ無料不妊手術事業」を継続するため、新たな協力病院を検討する。活動団体支援策として、現在、捕獲機の貸し出しの検討を行っており、捕獲機の目途が立ったら実施したい。

要望 地域猫活動は、ボランティアの方々の善意に頼っている、限界があります。府とも連携し、太子町として財政支援、認知度を広める広報活動、呼び名を「地域猫活動」とするよう要望する。



太子町での熱中症対策は

公明クラブ
辻本 ひろゆき 議員

子どもの熱中症予防の取り組みについて

問 近年の猛暑で熱中症のリスクは増加の一途。今後も被害は拡大する恐れがある。各自治体でも熱中症発生の予防の取り組みを一層強化することが必要。現在、町立小中学校等の普通教室への空調設置率は。空調施設を活用するための電気代は十分か。子どもたちの通学時の熱中症予防対策は。

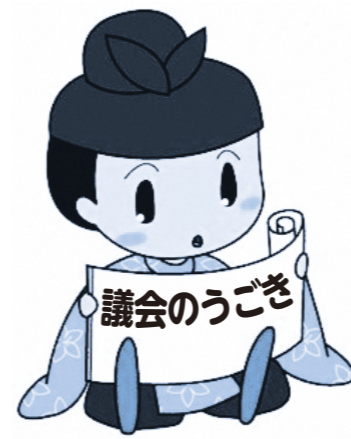
答 子どもたちが一日の生活を過ごす学校で、安心安全な環境を維持することが重要。空調設置率は、平成26年度から順次設置し、現在100%。電気料金も予算措置を行い、適切に運用している。登校後の対策は、環境面、活動面で一定基準を設けている。登下校時の



対策は、学校園だけでは進められない。家庭に協力いただき、日傘やクールリングを使用し、暑さ対策を行っている。子どもたちが安心して通える安全な学校づくりをめざし、他市町村の事例も参考にしつつ調査、研究する。高齢者の熱中症に対する予防への意識を醸成するための取り組みについて

問 高齢者に熱中症予防のための行動を意識してもらうことも重要。地域保健部門の関係機関が一体となって対策を進める必要がある。町としての取り組みは。

答 広報紙やホームページなどで情報発信し、各町会・自治会に対し、啓発活動やチラシ配布を依頼。地域包括支援センターで「ぐんぐん通信」を作成し、高齢者が集まる場所へ職員がチラシを持参し、注意喚起を行っている。民生委員は、高齢者に日頃から対面で声かけを、社会福祉協議会では、福祉センター利用時などに声かけ、チラシ配布している。今後も関係機関と連携し、熱中症予防に向け、伝わりやすい周知啓発などに取り組む。



菊花展 議長賞受賞作品

南河内郡町村議会議長会講習会

7月20日、千早赤阪村くすのきホール会議室において、3町村議員が集まり南河内郡町村議会議長会講習会を開催しました。

名古屋大学名誉教授、あいち・なごや強靱化共創センター長、福和伸夫氏より『温故知新と居安思危で南海トラフを乗り越える』をテーマに講演が行われました。

「1923年9月1日発生の関東大震災で、当時の東京市約7万人、神奈川県3万人強、計10万5千人の犠牲者が出た。ほぼ100周期で大震災が起きてきた歴史を振り返ると、いつ南海トラフ地震が起きてもおかしくはない」と日頃からの災害への備えが大切であることを改めて学習しました。



講習会場、くすのきホールにて

議員セミナー

8月23日、シティプラザ大阪において、令和5年度議員セミナーが開催されました。文京大学(経営学部)客員教授の定野 司氏より『行政組織を動かす一般質問とは～進化する町村をめざして～』とのテーマで講演がありました。急速な人口減少・少子高齢化社会の中で地方議会には、これまで以上に時代の変化に対応し、広い見地から住民のニーズや地域社会の在り方を議論することができる議会機能の充実活性化が求められている昨今、効果的・有効な質問にするためのポイントや手法、地方議会の充実・活性化方策などご自身の経験をもとにお話しいただきました。



行政視察

栃木県矢板市から視察に



8月8日、栃木県矢板市議会が本町議会に行政視察に訪れ、正副議長が対応しました。

兵庫県香美町から視察に



10月31日、兵庫県香美町議会が本町議会の議場映像配信について視察にられ、正副議長が対応しました。



トップセミナー



10月30日、シティプラザ大阪において「地域資源を活用した地方創生の実現をめざして」をテーマとした基調講演等があり、正副議長が参加しました。

内容は、大阪府内の自治体が、地方創生を推進するため観光の観点から戦略を考え、持続可能な成長と発展へとつなげるものでした。

4年ぶりの竹内街道灯路祭り



コロナ禍で、多くのイベントが、中止になりました。灯路祭りも4年ぶりの開催となりました。当日は、肌寒い天候でしたが、親子連れも多くみられ、様々な催しを楽しんでいました。

二上山クリーンハイキング

11月11日、前日の雨も上がり、『おおさか「山の日」クリーンハイキング』が開催されました。雌岳山頂では『山頂マルシェ』も開催され、私たち以外にも多くの登山客でにぎわっていました。



地域公共交通対策特別委員会

9月議会で太子町の地域公共交通について、集中して審議する『地域公共交通対策特別委員会』(森田委員長)の設置が、賛成多数で可決され、9月25日、特別委員会が開催されました。4市町村の『地域公共交通活性化協議会』(P4参照)では、主に金剛バス路線に変わる行政区を跨ぐ路線をどう確保するのかが、議論されていますが、太子町では、金剛自動車株式会社が、9月11日に廃止を発表した後、9月19日に第1回『太子町地域公共交通会議』が開かれ、不在となっていた会長の選出(猪井博登 富山大学准教授)、次年度

から5年間の「地域公共交通計画策定」について説明がありました。太子町議会に『特別委員会』設置が決まり、10月5日第1回『協議会』、第2回『協議会』が開催され、10月24日第2回『太子町地域公共交通会議』での資料をもとに、担当課から、説明を受けました。喜志駅発着の太子循環線は、近鉄バスが「自治体コミュニティバス方式」(事業主体は、自治体、事業者は輸送契約請負)で6時台～20時台、15循環程度走らせるそうですが、それ以外の路線を存続させるために12月21日から町の「コミュニティバス」を2台に増

やします。しかし、運賃が乗り換える毎に200円必要、お出かけ支援制度の廃止などの提案は、議論が噴出しました。引き続きこの『特別委員会』でより良い公共交通をめざし議論を深めてまいります。ご意見をお寄せ下さい。



ノンステップバスのイメージ写真(河南町のかなちゃんバス)

全員協議会

9月1日の全員協議会におきまして、陳情・要望書の取り扱いについて審議しました。採決結果をお知らせします。

件名	提出者(団体)	斧田 秀明	建石 良明	西田 いく子	藤井 千代美	森田 忠彦	村井 浩二	辻本 ひろゆき	辻本 馨	中村 直幸	山田 強
全国霊感商法対策弁護士連合会の不当な声明に対する陳情	河内の国平和大使協議会 坂本聖弥	□	□	□	□	□	□	□	□	□	—
健康保険証廃止の「凍結」を求める意見書提出を求める陳情書	大阪府保険医協会 宇都宮健弘 大阪府歯科保険医協会 小澤 力	□	□	○	○	□	□	□	□	□	—
「再審法改正を求める意見書」採択に関するお願いについて	大阪弁護士会 三木秀夫	□	□	○	○	□	□	□	□	□	—
電気・ガス価格激変緩和対策事業の継続に関する意見書(案)	日本共産党 太子町議会議員団	□	□	○	○	□	□	□	□	□	—
教育費無償化をめざし、大学授業料の半減、入学金廃止、給食費無償化などを求める意見書(案)	日本共産党 太子町議会議員団	□	□	○	○	□	□	□	□	□	—
保育士の配置基準引上げとすべての職員の処遇改善を求める意見書(案)	日本共産党 太子町議会議員団	□	□	○	○	□	□	□	□	□	—
公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の廃止及び教員の確保に関する意見書(案)	日本共産党 太子町議会議員団	□	□	○	○	□	□	□	□	□	—
ヤングケアラー支援を求める意見書(案)	日本共産党 太子町議会議員団	□	□	○	○	□	○	○	○	○	—
大阪・関西万博における時間外労働の上限規制の適用を厳格に求める意見書(案)	日本共産党 太子町議会議員団	□	□	○	○	□	□	□	□	□	—

各議員の賛否 ○賛成 □継続審議 —議長 ※賛否が同数の場合は、議長採決

次の定例会は、12月に開催されます。ぜひ、傍聴にお越しください。日程については、ホームページ、広報無線でお知らせします。

本会議をライブ配信中。スマホ・パソコンでご覧ください。

2023年からいつでもご視聴いただける録画配信も行っています。

